

→ へこたれたり垂れたりなどがあります。別冊解答になつます。

くもんの 中学基礎 がため100%^{バーセント}

中学校 社会 公民編(経済)

別冊解答書

答えと考え方

くもん出版

1 わたしたちの消費生活

スタートドリル

P.6, 7

- 1 (1) 家計 (2) 消費支出

(3) 電子マネー (4) 消費者

(5) 流通

【考え方】(3) コンピューターネットワークなどをを利用して売買取引をすることを電子マネーという。現金を持ち歩かなくても商品を購入できる。

- 2 (1) 消費者基本法

(2) 製造物責任法

(3) クーリングオフ制度

(4) 消費者契約法

【考え方】(1) 1968年の消費者保護基本法を改正してつくられた。2004年に施行。
(2) 1995年に施行。PL法ともいう。
(3) 訪問販売などで商品を購入後、一定期間内ならば契約を解除できる制度。
(4) 2001年に施行。

- 3 (1) 1990年 (2) 食料

(3) 減っている (4) 交通・通信

(5) 教養・娯楽

【考え方】(1) 消費支出の総額で比べる。
(2)(3) 消費支出のなかで占める割合は減ってきてているが、消費支出のなかで最も多いのは食料費である。

- 4 (1) 増えている (2) 契約・解約

(3) 消費者

【考え方】左側のグラフを見ると相談の受付は年々増えている。今後100万件に近づきつつあることがわかる。
相談の内容は、右の円グラフを見ればよい。

① 家計と消費生活

P.8, 9

- 1 (1) 経済 (2) 勤労所得
(3) 事業所得 (4) 財産所得
(5) 消費支出

【考え方】(1) 家計の原則は、所得をもとに消費を計画することである。
(2) 労働力を提供することで得る所得。
(3) 自営業者・農家・開業医などの所得が該当する。

- 2 ◇ A 消費 B 非消費

C 保険料

【考え方】A, B 食料費や住居費、被服費などが消費支出。税金など、消費以外に支出される費用を非消費支出といふ。

- 3 (1) ⑦ 家計 ① 経済

(2) A 勤労所得(労働収入)

B 事業所得(個人業主所得、事業収入)

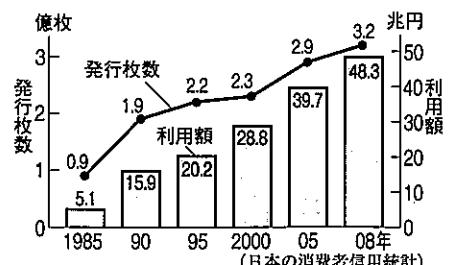
C 財産所得(財産収入)

【考え方】(1) 消費を中心とした経済活動を行う。

- 4 (1) 消費 (2) クレジット会社

(3) 電子マネー

【考え方】(2) クレジットカードを利用した買い物が普及し、それに伴ってクレジットカードの発行も増えている。



▲クレジットカードの発行枚数

② 消費者の権利

P.10, 11

- 1 (1) 王様 (2) 経済
(3) クレジットカード
(4) クーリングオフ
(5) 製造物責任法

【考え方】(2) 生産と消費を中心とする人間の活動のこと。
(3) 信用販売カードのこと。
(4) 商品を購入後、一定期間内ならば契約を解除できる制度→消費者を守るためにもの。

- 2 (1) ケネディ (2) 安全

(3) 選択

【考え方】アメリカを中心に消費者主権の考えが主張され、日本でもこの考えが定着するようになった。1962年にケネディ大統領が消費者の四つの権利を明確にした。

- 3 (1) 利益(利潤、もうけ)

(2) 経済 (3) 消費者庁

(4) 製造物責任法

【考え方】(1) 企業(私企業)は、利益を得る目的で、経済活動を行っている。
(4) PL法のPLとは、product liability の頭文字である。

- 4 (1) 消費者庁 (2) 消費者基本法

(3) 製造物責任法(P L 法)

(4) クーリングオフ制度

【考え方】(2) 消費者との取引に際して、消費者の知識、経験、財産の状況に配慮することも定めている。

③ 消費生活を支える流通 P.12, 13

- 1 (1) 流通 (2) 商業
(3) 小売業 (4) 間屋

- 2 (1) A 生産者 B 商業
C 商品 D 貨幣
(2) ウ

【考え方】(1) A・B・C 商品が生産者から消費者の手元に届くまでの流れを、商品の流通といい、商業が生産者と消費者の橋わたしの役割を果たしている。



▲貨幣と商品

(2) 商業を助ける産業として、運輸業・倉庫業・保険業・情報通信業・広告業などがある。

- 3 (1) A 生産者 D 消費者

(2) B 卸売業 C 小売業

(3) B

【考え方】(2) 商品を直接消費者に売る商業が小売業である。生産者から商品を大量に仕入れて小売業に売る商業が、卸売業である。

- 4 (1) ① デパート(百貨店)

② スーパーマーケット

(2) ① 運輸業 ② 倉庫業

【考え方】(1) ②深夜まで営業していたりするコンビニエンスストアは、ミニ・スーパーともいわれ、小型のスーパーマーケットである。

1 (1) ① 事業(個人事業)

(2) 財産

(2) ウ, オ

【考え方】(2) 火災保険や生命保険のかけ金、株式の買い入れ金は、貯蓄の一種である。

2 (1) 流通 (2) 貨幣

(3) 卸売業 (4) イ

【考え方】(3)(4) 商業には、卸売業と小売業がある。

●個人商店…小売店。

八百屋、魚屋、肉屋、洋品店など種類が多い。

●デパート(百貨店)…多種類の商品を豊富にそろえて販売する大規模な小売店。

●スーパーマーケット…安い価格で販売することをねらった大規模な小売店。セルフサービスなどによって人件費を削減したり、大量購入によって、消費者に安く売る。デパートとともに販売額が大きい。

●コンビニエンスストア

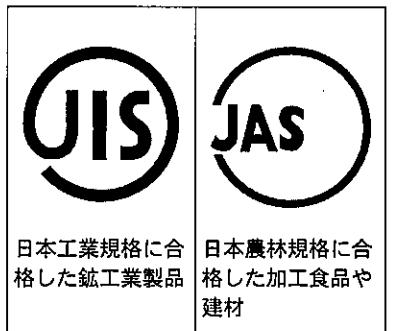
消費者への利便性(コンビニエンス)の提供を目的とした小売店。主に住宅地域の近くにつくられ、年中無休、長時間営業を行う。公共料金の支払いや各種のチケットの予約、ATMによる現金の引き出しなど、サービスの利便性が向上している。

●ディスカウントストア

経費を圧縮して常時低価格で販売する小売店。

- 3 (1) 製造物責任(PL)法
(2) クーリングオフ(制度)
(3) イ
(4) 消費者基本法

【考え方】(1) 製造物責任法によって、消費者被害の速やかな救済が可能になった。また、事故防止のための警告表示や業界団体による対応機関(PLセンターなど)が充実した。
(3) 消費者は、さまざまなものから、ほしいものを自由に選択することができる。また、消費者は商品に危険がないかどうかをはたらきかけることができる。商品の安全性などを示すマークも作られている。



▲商品の安全性と規格の適正化を示すマーク

(4) 消費者との取引に際して、消費者の知識、経験、財産の状況に配慮することも定められている。

第5条(事業者の責務等)

- ①消費者の安全及び消費者との取引における公正を確保すること。
- ②消費者に対し必要な情報を明確かつ平易に提供すること。
- ③国又は地方公共団体が実施する消費者政策に協力すること。

▲消費者基本法(一部抜粋)

2 生産のしくみとはたらき

スタートドリル

- 1 (1) 企業 (2) 私企業
(3) 株式会社 (4) 独占
(5) 多国籍企業

【考え方】(5) 多国籍企業は1960年ごろにアメリカの大企業がヨーロッパに生産・販売拠点を移したことから始まる。私たちのまわりにマクドナルドなど多くの多国籍企業がある。日本の大企業も、海外に生産拠点を移して多国籍化している。

- 2 (1) ① 独占禁止法
(2) 公正取引委員会
(3) ベンチャー企業
(3) 地産地消
(4) フードマイレージ

【考え方】(1) 公正取引委員会は独占禁止法の目的を実現するために設置されている。

- 3 (1) A 株主 B 株主総会
C 取締役会
(2) ⑥ 小規模工場 ⑤ 中規模工場
⑦ 大規模工場

【考え方】(2) 日本では規模の小さい工場の数が圧倒的に多いが、出荷額、現金給与額は規模の大きな工場に比べて少ない。

- 4 (1) ウ (2) ア (3) イ

【考え方】第一次産業は農業や水産業、林業のこと。年々産業別人口に占める割合が減少している。逆に第三次産業の割合が増えている。

1 わたしたちのくらしと企業 P.20, 21

- 1 (1) 労働力 (2) 株式
(3) 配当 (4) 独占禁止法

【考え方】(2) 小切手は、銀行の当座預金から引き出すときに用いられる。手形(約束手形)は、振り出し人が受け取り人に対して、一定の金額を一定の期日に支払うことを約束した証券。

- 2 (1) 流通 (2) 生産の集中
(3) 独占 (4) 公正取引委員会

【考え方】(1) 企業は商品を生産したら、消費者へ売って利潤を得る。商品が生産者から消費者に届くまでの流れも、企業がになっている。

(3) 独占の弊害をなくし、公正な自由競争をうながすために「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」が制定された。

- 3 (1) ① 公企業 ② 組合企業
③ 会社企業 ④ 国営企業
⑤ 地方公営企業 (2) 利潤

【考え方】(1) ②組合員の利益を目的とする企業。③会社組織をとる企業。
④⑤公企業には、国営企業と地方公営企業がある。

- 4 (1) A 株主 B 株主総会
C 取締役会
(2) B (3) 配当(配当金)

【考え方】(1) 株主は会社から利益の配当を受け、株主総会で議決権をもっている。
(2) 株式の所有者により構成される組織が、最高機関となっている。取締役会は、仕事の具体的な方針を決め、その責任を負う。

② 現代の日本企業

P.22, 23

- 1 (1) 低い (2) 安い

- (3) 下請企業 (4) 多国籍企業

考え方 (1)・(2) 大企業は生産性が高く、労働者の賃金も一般に高い。

(3) 中小企業には大企業の注文を受けて、部品を生産したり加工したりするところが多い。

- 2 (1) 中小企業

- (2) ベンチャー (3) 情報通信

- (4) ビジネスチャンス

考え方 (2) ベンチャーとは「冒険的な企て」という意味で、新技術・新事業を開発し、事業として発足した企業をベンチャー企業という。

- 3 (1) A 生産額 B 事業所数

- C 従業者数

- (2) 不景気(不況)

考え方 (1) わが国の企業の大部分は中小企業である。

(2) 中小企業は一般に不況に弱く、下請け企業は、まっさきにしわ寄せを受ける。

- 4 (1) 多国籍企業 (2) イ

- (3) 産業の空洞化

考え方 主要産業の海外進出にともない、国内の産業活動、特に製造業が衰退に向かうことを産業の空洞化とい。経済のサービス化とは国内生産において、第三次産業を中心にサービスの占める割合が高まるということ。産業のソフト化とは、経済の中で知識・情報・技術・企画・デザインなどの業務が重要な役割を占めるような社会をいう。

③ 産業構造の変化

P.24, 25

- 1 (1) 高度経済成長 (2) 水産業

- (3) 低い (4) 米

考え方 (1) バブル経済は1980年代後半のこと。

(2) 建設業は第二次産業、金融業は第三次産業である。

- 2 (1) 第一次 (2) 減少

- (3) 第二次 (4) 第三次 (5) 増加

考え方 (1) 農業、林業、水産業。

(3) 鉱業、工業、建設業。

(4) 電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、情報通信業、卸売・小売業、金融・保険業、サービス業など。

- 3 (1) A 第三次 B 第一次

- C 第二次

- (2) B 農・林・水産業 C 工業

考え方 (1) わが国の産業構造は、1950年代後半から1970年代はじめまでの高度経済成長期に大きく変化した。

(2) 情報通信業、卸売・小売業、金融・保険業は第三次産業に含まれる。

- 4 (1) 重化学工業 (2) 過疎化

- (3) 新食糧法 (4) フードマイレージ

考え方 (1) 1960年ごろまでは軽工業が中心であったが、高度経済成長によって重化学工業が発達した。

(3) 新食糧法の導入により、政府の役割は政府米の管理に限定された。

(4) 輸入相手国からの「食料の輸入量×輸送距離」で得た数字(フードマイレージ: 単位は t km=トン・キロメートル)。この数字が小さいほどエネルギー消費量が少なく、環境負荷が小さい。

まとめのドリル

P.26, 27

- 1 (1) A 公企業 B 私企業

- C 地方公営企業 D 組合企業

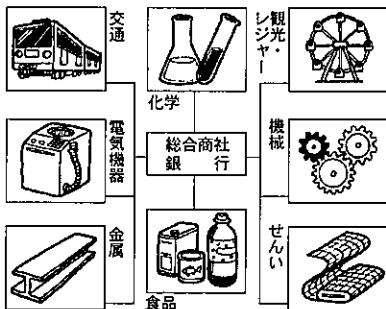
- (2) 株式会社 (3) カルテル(企業連合)

- (4) 独占禁止法(独禁法)

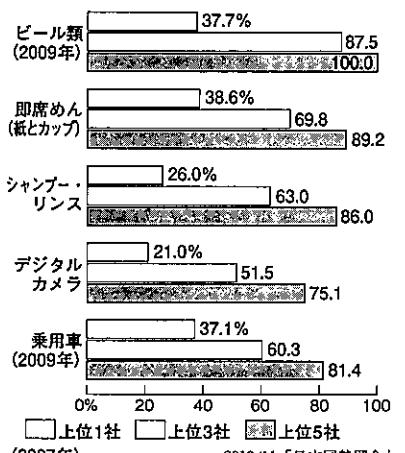
- (5) 公正取引委員会

考え方 (2) 資本金を少額の株式に分けて、多数の株主から巨額の資金を集めしくみをとっている企業。

(4) 独占禁止法では、カルテルやトラスト、コンツェルンなどの独占や寡占を禁止・制限している。寡占は少数の大企業が生産や市場を支配することで独占に含まれている。わが国では、異なる産業分野の大企業同士が、同一系列の企業グループをつくって活動している場合が多い。



▲企業グループの例



▲生産の集中のようす

- 2 (1) ① A 第一次(産業)

- C 第三次(産業) ② 書籍の販売

- (2) A 従業者数 C 生産額

- (3) 1.0ha以下

- (4) 新食糧法

- (5) 地産地消

考え方 (1) 高度経済成長期に、わが国の産業構造は大きく変化した。就業人口に占める第一次産業の割合は大きく減少し、第二次産業、第三次産業の比重は増加した。

(2) 野菜の栽培は第一次産業。かまぼこの製造、自動車の組み立ては第二次産業。第三次産業には、卸売・小売業が含まれる。

(2) わが国の企業の大部分を、中小企業が占めているが、生産性が低いために企業数に比べて生産額は低くなっている。Bは事業所数の割合を示している。

(4) 新食糧法の制定以前は、政府は主食である米の安定供給をはかるため、米を農家から買い上げるとともに、外国からの輸入ができるだけおさえられる政策をとってきた。この法律によって米の生産・販売は市場における自由競争が基本となった。

食料・農業・農村基本法(新農業基本法) 1999年制定

農業生産の増大や食料自給率の向上によって、良質な食料を安定して供給することをめざす政策の基本を定めたもの。

農業が国土や自然環境の保全などさまざまな役割を果たしていくことによる都市と農村の共生がめざされている。

(5) 学校の給食に地域で生産された農産物を使用する取り組みも進められている。

3 働きやすい職場

スタートドリル

P.30, 31

- 1 (1) 団結権 (2) 団体交渉権
 (3) 団体行動権 (4) 終身雇用制
 (5) 年功賃金制
- 考え方 (1)(2)(3) この三つを合わせて労働三権という。日本国憲法28条でこの権利を保障している。

日本国憲法第28条
 勤労者の団結する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利は、これを保障する。

警察官、消防官、海上保安庁の職員などは労働三権を認められていない。

- 2 (1) 労働基準
 (2) 労働組合
 (3) 労働関係調整
 (4) 男女雇用機会均等
 (5) 育児・介護休業

■考え方 (1)(2)(3)をまとめて労働三法といふ。

- 3 (1) 増えている (2) 減っている
 (3) 郵便などのサービス
 (4) 第三次産業
 (5) 第一次産業

■考え方 (1) 左のグラフの棒グラフを見て読み取る。
 (2) 左のグラフの折れ線グラフを見て読み取る。
 (3) 右のグラフから読み取る。
 (4)(5) 右のグラフの項目が第何次産業なのかを考える。

- 4 (1) 減っている
 (2) 非正規社員(非正規雇用)

①労働者の権利

P.32, 33

- 1 (1) ① 社会権 ② 勤労
 (2) ① 団結権 ② 団体交渉権
 ③ 団体行動権

■考え方 (1) ①ワイマール憲法によって、はじめて保障された権利。
 ②国民の権利であるとともに、三大義務の一つでもある。

- 2 (1) 労働委員会 (2) 企業別組合
 (3) ほぼ同じ (4) 同じくらい

■考え方 (2) 組合結成は、大企業では多いが、中小企業では少ない。
 (4) 日本は、週休2日制の導入で労働時間が短くなっている。

- 3 (1) A 最低賃金法
 B 労働基準法 C 労働組合法
 D 労働関係調整法 (2) 労働三法
 (3) 労働基準監督署
 (4) 団体交渉権、団体行動権(争議権)

■考え方 (2) 労働者の権利を保障する三つの法律。



▲労働三法

(4) 労働者が使用者と対等に交渉できる権利と、労働者がストライキなどを行うことのできる権利。

- 4 (1) 労働条件
 (2) 労働災害

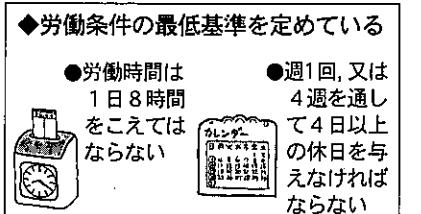
■考え方 (1) 労働基準法で基本原則を定める。

②今日の職場と労働

P.34, 35

- 1 (1) ① 社会権 ② 自由権
 ③ 公共職業安定所
 (2) ① 労働基準法
 ② 男女雇用機会均等法

■考え方 (2) ①労働組合法は、労働者が組合をつくり、団結をすることを認めた法律。労働基準法の監督機関として労働基準監督署がある。



▲労働基準法

②男女雇用機会均等法によって、募集広告に「男子のみ」「男子40歳・女子30歳まで」と男女に差別を設けることができなくなった。

- 2 (1) A 収入 B 個性
 C 社会 D 自己実現

- 3 (1) 社会権 (2) 自由
 (3) 公共職業安定所(ハローワーク)
 (4) 障害者雇用促進法
 (5) 男女雇用機会均等法
 (6) 生計の維持、社会への貢献

■考え方 (2) 経済活動の自由にふくまれる。

- 4 (1) 終身雇用
 (2) 年功(序列)賃金
 (3) 非正規労働者

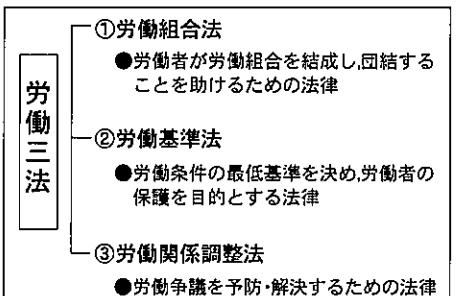
■考え方 (1)・(2)は、日本独特の制度。現在はこの制度もくずれつつある。

まとめのドリル

P.36, 37

- 1 (1) ① 団結 ② 団体交渉
 ③ 団体行動 ④ 労働関係調整法
 ⑤ 最低賃金法
 (2) 労働基準法、労働基準監督署
 (3) 労働組合法
 (4) ① ストライキ ② 労働委員会
 ③ 仲裁

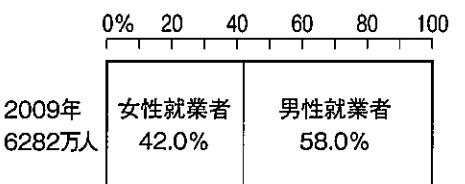
■考え方 (3) 労働基準法、労働関係調整法と合わせて、労働三法といふ。労働三法の目的と内容を整理しておこう。



▲労働三法の目的と内容

- 2 (1) ① 公共の福祉 ② 自由
 ③ 勤労
 ④ 公共職業安定所(ハローワーク)
 ⑤ 障害者雇用促進
 ⑥ 男女雇用機会均等
 (2) ① 過労死
 ② 終身雇用制
 ③ 非正規労働者

■考え方 (1) ⑥女性就業者数は増加したが、男性と比べて、労働条件は不利であることが多い。



(総務省統計局調べ)

▲全就業者にしめる女性就業者の割合

定期テスト対策問題

P.38, 39

- ① (1) エ (2) ウ (3) ウ
 (4) イ (5) 卸売業

考え方(3) 工は、独占禁止法の内容にあてはまる。イは、クーリングオフ制度のしくみについての説明。
 (4) 株式会社は公企業ではなくて私企業であるので、利潤を追求する。

株式会社の利点

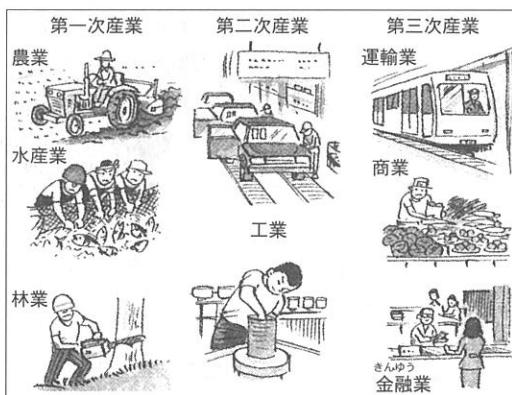
- ① 巨額な資金調達が可能
資本を少額の株式に分けて公募するので、巨額の資本を集めることができる。
- ② 企業の拡張が容易
新株式の発行によって、企業規模を容易に拡張できる。
- ③ 強い競争力
巨額の資本が集まるので、市場での競争に強い。

- ① 高度経済成長

- ② ① 第三次産業
 ② 第一次産業

考え方(1) 石油危機によって、この成長も終わった。

(2) 第一次産業、第二次産業、第三次産業にはどんな産業がはいるのか整理しておこう。



▲第一次産業、第二次産業、第三次産業

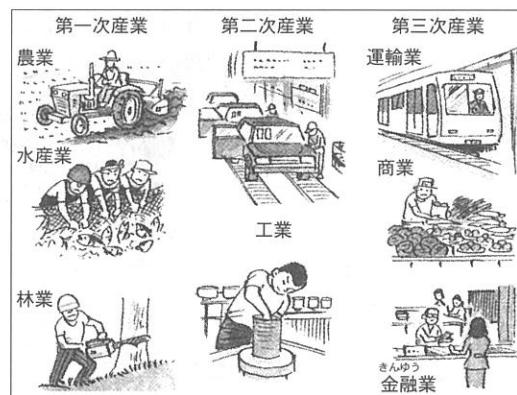
- ③ (1) A 最低賃金法
 B 労働基準法 C 労働組合法
 D 労働関係調整法
 (2) 公共職業安定所(ハローワーク)
 (3) 男女雇用機会均等法

考え方(1) A 最低賃金法は労働者に賃金の最低額を保障し、労働者の生活安定をはかる目的で制定。労使間の交渉力の格差などのため、個人の生存ぎりぎりといったきわめて低い水準に決まってしまう危険性がある。こうした事態を防ぐために設けられた。(2) 厚生労働省の下部機関で、職業のあっせんと紹介を行う。愛称ハローワーク。



▲ハローワーク

- (2) 民法は家族についての法律。地方自治法は、地方自治について決めている法律。



4 価格のはたらきと金融

スタートドリル

P.42, 43

- ① (1) 経済 (2) 市場

- (3) 小売価格 (4) 需要量
 (5) 金融

考え方(3) 生産者価格とは生産費に利潤を加えたものである。
 (4) 供給量は売り手が一定の価格で売ろうとする商品の数量。

- ② (1) 市場経済

- (2) 均衡価格
 (3) 独占価格
 (4) 公共料金
 (5) 日本銀行

考え方(3) 独占価格は生産者に有利な高い価格に決定されがちである。中小企業が不利益をこうむることが多い。
 (4) 公共料金には郵便料金や鉄道運賃、都市ガス、電気料金、バス代などがある。どれも私たちの生活と密接に関係がある。国や地方公共団体が決めたり、認可したりしている。

- ③ (1) A 政府 B 家計 C 企業

- (2) ④ 税金 ① 労働力
 ⑤ 賃金

考え方(1) 社会保障などの公共サービスをするのは政府、サービスを受けるのは家計。したがってAは政府、Bが家計である。

(2) 企業や家計は政府に税金を払うので、④が税金である。家計は企業に労働力を提供し、企業は家計に賃金を支払う。

- ④ A 発券銀行 B 銀行の銀行
 C 政府の銀行

1 市場経済

P.44, 45

- ① (1) 生産と消費

- (2) 貨幣・物・サービス (3) 市場
 (4) 市場経済

考え方(2) 家計・企業・政府の三つの経済主体の間を、貨幣・物・サービスが絶えず活動し、経済の循環の輪をかたちづくっている。

(4) 資本主義経済では、自由競争が原則であり、企業は市場の価格をめやすに生産を行っている。売れれば生産を増やし、売れないときは生産をひかえる。市場経済とはこのようなしきみをいう。

- ② (1) A 家計 B 企業
 C 政府

- (2) a ア b ウ

考え方(1) Cは、公共サービスの提供を重要な役割としている。

- ③ (1) 家計 (2) 経済主体
 (3) 物 (4) 市場 (5) 市場価格
 (6) 市場経済

考え方(5) 市場価格は、需要と供給が一致したところで決定される。

- ④ (1) 交換 (2) ものさし
 (3) 貯蓄

考え方 経済には貨幣が大きな役割をはたしている。貨幣とはいわゆる「おかね」のことである。貨幣には紙幣・硬貨・預金通貨などの種類がある。実際に流通している貨幣のことを通貨という。日本で紙幣を発行しているのは日本銀行で、紙幣は日本銀行券と呼ばれる。

2 価格のはたらき

P.46, 47

- 1 (1) A 生産者価格
B 卸売価格 C 小売価格
(2) 利潤 (3) 仕入れ代

【考え方】(1) □のうち、公定価格は、政府が公共の立場から決定する価格である。標準価格と希望価格は造語である。

(3) 卸売業者が生産者から、小売業者が卸売業者から商品を買いこむこととを仕入れるという。

- 2 (1) 上がる (2) 減る
(3) 下がる (4) 増える
(5) 変わらない

【考え方】価格の変化は、商品の過不足を示すだけでなく、消費者と生産者にはたらきかけて、過不足をなくそうとするはたらきがある。

- 3 (1) 上がる (2) 増やそう

- (3) 下がる
(4) 減らそう
(5) 供給

【考え方】価格によって、需要量と供給量は、変化する。

- 4 (1) A 市場価格(自由価格、均衡価格)
B 供給
C 独占価格 D 公共料金
(2) 減価償却費

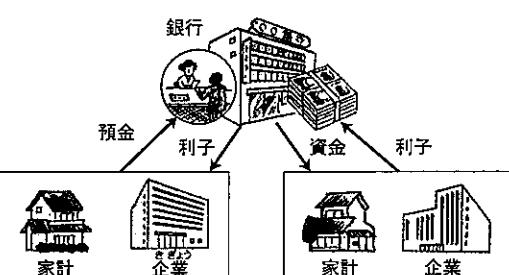
【考え方】(1) A 市場で成立する価格。

3 金融のはたらき

P.48, 49

- 1 (1) 銀行 (2) 預金利子率
(3) 貸し付け利子率
(4) 日本政策金融公庫

【考え方】(1) 代表的な金融機関である。



▲銀行のはたらき

- 2 (1) 中央銀行 (2) 発券銀行

【考え方】日本銀行は、政府と銀行とのみ取り引きを行い、家計や一般の企業とは取り引きを行わない。

- 3 (1) a 家計(企業)

- b 企業(家計) c 預金
d 貸し付け e 利子

- (2) 中小企業金融機関

【考え方】(1) 資金が余っている家計や企業と、不足している家計や企業とが、資金を融通し合う仲立ちをするのが、金融機関である。

(2) 金融機関の種類によって、融资の対象が異なる。信用金庫や信用組合は、中小企業を対象としている。

- 4 (1) 日本銀行券

- (2) 管理通貨制度 (3) 発券銀行
(4) 銀行の銀行 (5) 貸し付け(の)

【考え方】(2) 国が日本銀行券の発行額を、経済全体のようすを見ながら決める制度。

まとめのドリル

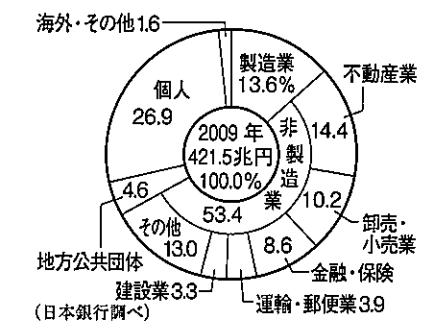
P.50, 51

- 1 (1) 市場経済 (2) 貨幣
(3) 生産者 (4) 利子率

【考え方】(1) 生産者や流通業者、消費者が市場を通して生産・流通・消費を行い、市場における需要と供給によって商品の価格や種類、量や質が決められていいくしくみを市場経済という。

(3) 生産費に利潤を加えた価格は生産者価格。生産者価格に諸経費と利潤を加えたのが卸売価格。卸売価格に諸経費と利潤を加えたものが小売価格。このちがいをしっかり整理しよう。

(4) 企業が銀行からお金を借りる場合、集めた資金をどの企業に貸すのかを決めるのは仲立ちをする銀行である。これを間接金融という。銀行は企業などに貸し付けを行って利益を得ている。



▲銀行の貸出先の内訳

- 2 (1) ア

- (2) a ウ b イ

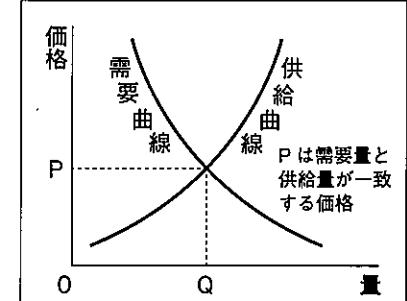
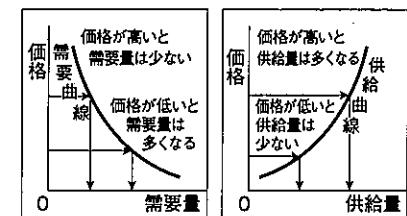
【考え方】(1) 家計は企業に労働力を提供し、企業はその労働力に対して賃金を支払う。イは銀行と預金者との関係。ウは消費者と企業などの関係。

(2) a 社会保障などの公共サービスを受けるのは家計である。

b 税金は家計や企業が国に納める。

- 3 (1) ア (2) ウ (3) 公共料金

【考え方】(1) 需要量と供給量によって価格が決まる。逆に価格は需要量と供給量を調節する。



▲需要と供給による価格の変化

(3) 国や地方公共団体が決定・認可する料金→鉄道・バスの運賃・電気・ガス料金・公営水道料金、公衆浴場入浴料など。

- 4 ① 日本銀行券 ② 銀行

- ③ 政府

【考え方】日本銀行は日本の中央銀行で、金融で大きな役割を果たしている。日本銀行の役割をしっかり整理しておこう。

日本銀行は政府が出資しているわが国の中央銀行である。



▲日本銀行の役割

5 政府の経済活動

スタートドリル

P.54, 55

- 1 (1) 財政 (2) 財政投融資
(3) 直接税 (4) 国債
(5) 累進課税

【考え方】(3) 間接税は、税金を納める人と実際に税金を負担する人が異なる。
(4) 地方が発行するものが地方債。
(5) 累進課税は税負担の公平をはかるために行われている。公共投資とは道路・港湾・公園・学校などのような公共的な社会施設を整えるために国などが資金を投入すること。

- 2 (1) 景気変動
(2) インフレーション
(3) デフレーション
(4) 金融政策
(5) 財政政策

【考え方】(1) 資本主義経済は景気変動をくり返しながら発達してきた。
(4)(5) 経済の安定をはかるために、日本銀行が行うのが金融政策。政府が行う政策が財政政策。日本銀行が行う公開市場操作とは、日本銀行が有価証券(国債など)の売買によって通貨量の調整を行うこと。

- 3 (1) ④ 国債費
① 地方交付税交付金など
⑤ 公共事業関係費
(2) 防衛関係費
(3) 社会保障関係費

【考え方】(1)(3) 国債費と社会保障関係費が増えている。

- 4 A 好景気 B 景気の後退
C 不景気 D 景気の回復

1 財政のはたらき

P.56, 57

- 1 (1) 公共サービス (2) 財政
(3) 財政投融資

【考え方】(2) 政府の経済活動のこと。

- 2 (1) 税金 (2) 企業
(3) 予算 (4) 公共サービス
(5) 所得の再分配

【考え方】(1) 国民の三大義務の一つである。納税の義務にもとづいている。
(2) 商品の生産と流通をなう経済主体である。
(4) わたしたちの生活には必要であっても、利潤をほとんど生まないために、企業では生産されないサービスである。
(5) 社会保障費の支給などで、所得の少ない人を援助して、所得の不平等を小さくしている。

- 3 (1) 国
(2) ① 文教および科学振興費
② 公共事業関係費
③ 社会保障関係費

- 4 (1) 財政投融資 (2) 利子
(3) 財投債

【考え方】(1) 産業振興や国土開発のために国が、政府関係機関や地方公共団体に投資や融資をすること。資金は、政府関係機関などが財投機関債を発行して、市場から調達することを原則としている。しかし、財投機関債による独自の資金調達が困難な場合には、政府による財投債の発行が認められている。財投債によって調達された資金は、それぞれの財投機関に配分されることになっている。

2 財政収入と租税

P.58, 59

- 1 (1) 直接税 (2) 間接税
(3) 消費税 (4) 公債
(5) 消費者

【考え方】(4) 政府が、税金による収入をこえて多額の資金を必要とするときの借金である。

- 2 (1) 累進課税
(2) ① 所得税 ② 法人税
③ 相続税

【考え方】(1) 所得を再分配し、平均化をはかる役割も果たす。
(2) ①個人の収入にかかる税である。

- 3 (1) A 国税で直接税
B 地方税で間接税
C 国税で間接税
(2) 所得税、相続税

【考え方】(1) 地方税の直接税には、都道府県民税、事業税、自動車税、市町村民税(特別区民税)、固定資産税がある。

- 4 (1) 公債 (2) 所得税
(3) ウ

【考え方】(1) 国や地方公共団体の発行する借金の証書を公債という。国が発行するものが国債、地方公共団体が発行するものが地方債である。

(2) 国の租税収入で最も多いのは所得税であるが、所得税や法人税が増えないことから、消費税やたばこ税、酒税などの間接税を引き上げる方策がとられる。
(3) イ 消費税には累進課税はとられていない。累進課税が行われているのは所得税や相続税などである。

3 景気変動と財政政策

P.60, 61

- 1 (1) 景気調整政策 (2) 減税
(3) 金融政策

【考え方】(1) 政府は財政支出や財政投融資の増減を行い、経済活動を刺激したり、冷やしたりする。
(3) 経済を安定させるための日本銀行の政策を金融政策という。政府の行う政策を財政政策という。

- 2 (1) A 好景気 B 景気の後退
C 不景気 D 景気の回復
(2) 拡大再生産

【考え方】(1) 好景気と不景気が交互にくり返されることを、景気変動という。資本主義経済は、景気変動をくり返しながら発展してきた。
(2) 次の生産に利潤を使うことによって、生産の規模が大きくなる再生産のこと。多くの企業でこの再生産が活発に行われると、国民全体の経済活動が活発になる。このような時期が好景気である。

- 3 (1) インフレーション(インフレ)
(2) ①好景気のとき
②不景気のとき

【考え方】(1) インフレーションの逆の現象が、デフレーションである。

- 4 (1) A 増加 B 減税
C 減少 D 増税

【考え方】不景気のときは、景気の回復策として財政支出を増やし、購買力を高めるために減税を行う。景気が行き過ぎたときは、上記の政策を逆に実施する。

まとめのドリル

P.62, 63

- 1** (1) ① 直接 (2) 間接
 (2) 消費税
 (3) ① 法人税 (2) 所得税
 (3) 相続税
 (4) 累進課税

■考え方 (1) ①税金を負担する人と納税する人が同じである税金。
 (2) 税金を負担する人と納税する人が違う税金。
 (3) ①会社などの法人にかけられる税金。
 ②個人の所得にかけられる税金。
 ③相続した財産にかけられる税金。
 (4) 高額所得者になるほど高い税率をかける課税方法。

- 2** (1) ウ
 (2) ウ

■考え方 (1) Xの時期は好景気の時期である。この時期は、消費も活発になり、商品の売れ行きもよくなる。アの失業者が増えてくる、イのデフレーションがおこるは、不景気のときの現象である。
 (2) Yの時期は不景気のときである。好景気のときと逆に、消費と生産が減少する。好景気のときと不景気のときの現象を整理しておくことが大切である。



▲好景気と不景気のときの現象

- 3** (1) ⑦ 財政 ① 公共
 ⑦ 増や ① 増税
 (2) 再分配
 (3) ④ 金融 ⑥ 国債
 (4) 公開市場操作

■考え方 (1) 経済の安定をはかることが政府の経済活動の最も重要な仕事である。不景気のときには公共事業などの財政支出を増やして、資金が市場にまわるようにしたり、消費を活発にするために減税を行ったりする。

かつては公共事業による景気対策が効力を發揮していたが、近年は、その効果がうまく機能していないという意見もある。

かつての日本銀行の金融政策は公定歩合という金利の上げ下げが主であったが、現在は公開市場操作を中心となっている。

公開市場操作

●景気をおさえるとき

日本銀行が手持ちの国債などの有価証券を一般の金融機関に売り、金融機関から通貨を吸い上げ、通貨量を減らす。
 →売りオペレーションという。

●景気を活発にするとき

日本銀行が一般の金融機関から有価証券を買い、金融機関に通貨を流して通貨量を増やす。
 →買いオペレーションという。

6 国民生活と福祉

スタートドリル

P.66, 67

- 1** (1) 生存権 (2) 高齢
 (3) 介護保険 (4) 社会資本
 (5) ダイオキシン

■考え方 (1) 日本国憲法の第25条にある。

日本国憲法 第25条

① すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
 ② 国は、すべての生活面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

(4) 人々が共同で利用する公園や図書館などの日本の社会資本は、欧米と比べると充分とはいえない。

- 2** (1) 社会福祉 (2) 公的扶助
 (3) 社会保険 (4) 公衆衛生
 (5) 後期高齢者医療制度

■考え方 (1) 社会保険には医療保険、介護保険、年金保険、雇用保険、労災保険がある。

- 3** (1) 増えている (2) 年金
 (3) 年金

- 4** (1) A 新潟水俣病
 B イタイイタイ病
 C 四日市ぜんそく
 D 水俣病
 (2) 四大公害(病)

■考え方 (1) 四日市ぜんそくは大気汚染。新潟水俣病、水俣病、イタイイタイ病は工場や鉱山から流出した廃水による水質汚濁が原因である。

①社会保障のしくみ

P.68, 69

- 1** (1) 生存権 (2) 公的扶助
 (3) 社会保険 (4) 社会福祉

■考え方 (1) 健康で文化的な最低限度の生活を営む権利。社会権に含まれる。

- 2** (1) 国民健康保険
 (2) 厚生年金保険 (3) 国民年金保険
 (4) 健康保険 (5) 雇用保険

■考え方 労災保険は、勤労者が仕事が原因で病気やけがをしたときのものである。

- 3** (1) 社会保障制度
 (2) A 生存 B 公的扶助
 C 社会保険 D 社会福祉
 E 公衆衛生

■考え方 (1) 日本の社会保障制度は、公的扶助、社会保険、社会福祉、公衆衛生の四つの柱からなっている。

- 4** (1) 医療保険 (2) 年金保険
 (3) 労災保険(労働者災害補償保険)
 (4) 雇用保険

■考え方 日本の社会保障制度の中心である社会保険は、年金保険、医療保険、雇用保険、労災保険、介護保険の五つからなっている。



▲社会保険

②少子高齢化と財政

P.70, 71

- 1 (1) 平均寿命 (2) 65歳
(3) 介護 (4) 支援 (5) 年金

考え方 (1) 日本人の平均寿命が女性は86.39歳、男性は79.64歳で、女性は世界一長寿である(2010年)。
(2) 65歳以上の人口を老人人口(老人人口)という。
(3) 2000年4月からスタートした介護保険制度は、介護が必要になったときは、在宅介護あるいは施設介護を受けられる。

- 2 (1) 介護 (2) 高齢者
(3) 地方公共団体

考え方 いろいろな介護サービスがある。



▲介護サービス

- 3 (1) 高齢 (2) 4 (3) 出生率
(4) 増大 (5) 大きく

考え方 (3) 出生率の低下で、生産年齢の人口が減少するので、老人人口が増えると、働き手1人あたりの社会保障費の負担は大きくなる。

- 4 (1) 介護保険制度
(2) 後期高齢者医療制度
(3) 年金、医療保険

考え方 (1) 介護保険は満40歳以上の人人が加入し、介護が必要と認定された人が、必要に応じて介護が受けられる制度。

③公害問題と環境保全

P.72, 73

- 1 (1) 社会資本 (2) 水質汚濁
(3) 水俣病 (4) 四日市ぜんそく

考え方 (2) 土壌汚染は、有害な物質により、土が汚染されることである。乾電池の水銀による汚染などもある。

- 2 (1) 環境基本法 (2) ダイオキシン
(3) 公共事業
(4) 環境アセスメント法

考え方 (1) 公害対策基本法から発展した法律。環境保全について、国・地方公共団体・企業・国民の責務を明らかにし、公害防止と、生活環境の保全の基本的な方向を示している。
(3) 社会資本の整備・拡充は、国や地方公共団体が、公共事業を通して行っている。
(4) 開発などの大規模工事が、環境にどのような影響をあたえるかを評価すること。

- 3 (1) 生活道路、公共住宅
(2) 生活関連

考え方 社会資本には国民が共同で使う学校や公園などがある。また、産業道路や港なども社会資本である。

- 4 (1) ① A 新潟(第二)水俣病
B イタタイイタイ病
② C 大気汚染 D 水質汚濁
(2) 環境省

考え方 (1) ① Aは阿賀野川で水銀中毒。第二水俣病ともいう。原因是水俣病と同じく、工場排水にふくまれていた有機水銀である。
② Cは四日市ぜんそくの発生地。
Dは水俣病の発生地である。
(2) 国は1971年に環境庁を設置し、2001年に環境省とした。

まとめのドリル

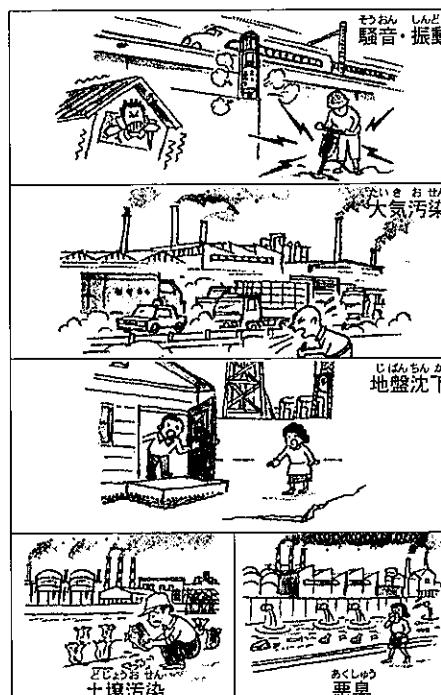
P.74, 75

- 1 (1) ① 公的扶助 (2) イ
(2) 年金
(3) A 医療 B 年金
C 健康保険(共済組合保険)
D 厚生年金保険(共済年金保険)
E 雇用保険
(4) ア

考え方 (3) 社会保険は、日本の社会保障制度の中心で、医療・年金・労災・雇用・介護の五つの柱から成り立つ。

- 2 (1) A 産業関連 B 生活関連
(2) ① 四日市ぜんそく
② イタタイイタイ病 ③ 水俣病

考え方 (1) 社会資本には二つの種類がある。
① 産業関連の施設…道路・港湾・工業用水や用地・鉄道・空港・電力・ガスなど
② 生活関連の施設…住宅・学校・病院・上下水道・保健衛生施設など。



▲公害の種類

定期テスト対策問題

P.76, 77

- 1 (1) A 労働(力) B 賃金
(2) 市場価格
(3) ア
(4) 累進課税
(5) ① A 中央 B 発券
C 政府
② 管理通貨制度

考え方 (1) A, Bは政府や企業に労働力を提供して、所得を得ている。
(3) 法人税、相続税、所得税は直接税である。

(4) 課税対象の金額が多くなるほど税率が高くなる制度。国税の所得税と相続税に対して、この制度が採用されている。
(5) ② 国または中央銀行(日本銀行)が経済全体のようすをみて日本銀行券(紙幣)の発行量を調節する制度。

- 2 (1) A 好景気(好況)
B 不景気(不況)

(2) ア
(3) 景気変動(景気循環)
(4) (例)企業の生産は縮小し、倒産や失業者が増える。

考え方 (3) 好況と不況が交互にくり返されること。

- 3 (1) 高齢社会
(2) ① 健康保健 ② 厚生年金保健
③ 雇用保健
(3) 介護保険制度

考え方 65歳以上の人口を老人人口という。老人人口が14%をこえる社会を高齢社会という。出生率の低下と平均寿命の伸びが原因である。

7 国家と国際社会

スタートドリル

P.80, 81

- 1 (1) 排他的経済水域 (2) 国際法
(3) 北方領土 (4) キリスト教
(5) イスラム教

【考え方】(2) 国際法とは国際社会の平和と秩序を維持するための法律。オランダの法学者グロチウスが提唱。「国際法の父」とよばれる。憲法は国の根本の法律をいう。
(3) 尖閣諸島は中国との間で領土問題がおこっている島。
(5) イスラム教の礼拝堂をモスクと呼ぶ。

- 2 (1) 内政不干渉 (2) 主権平等
(3) 主権国家 (4) 公海自由
(5) 文化的画一化

【考え方】(1)(2)(4) 国際社会の原則として「主権平等」「内政不干渉」「公海自由」の3つの原則がある。
(3) 主権国家とは他国から支配や干渉を受けない国家のことである。
(5) 日本でも中国でも、同じハンバーガーショップが見られるように、世界じゅうで同じような文化が見られるようになってきている。

- 3 (1) ① アフリカ ② 社会主義
(2) アフリカ

【考え方】(1) ① 1960年は「アフリカの年」と呼ばれるほど、アフリカで独立国が多く誕生した。

- 4 (1) A 北方領土 B 竹島
C 尖閣諸島
(2) A ロシア B 韓国
C 中国

1 主権国家

P.82, 83

- 1 (1) 主権 (2) 12海里
(3) 200海里 (4) 条約

【考え方】(1) 三領域とは、領土・領海・領空のこと。
(2) かつては3海里としていたが、1982年の国連海洋法会議で12海里以内とされた。

- 2 (1) ① アジア・アフリカ
② 東ヨーロッパ
(2) ① 190 ② 70
(3) 内政

【考え方】(1) ② 東ヨーロッパでは、ユーゴスラビア連邦が分裂し、チェコスロバキアはチェコとスロバキアに分かれたり。
(2) ① 独立国は、1900年の約4倍となっている。
(3) 他国の内政に干渉しないという原則。ただし、基本的人権が尊重されないときは、他国から批判される。南アフリカ共和国のアパルトヘイト（人種差別・人種隔離の政策と制度をさす）がその例である。

- 3 (1) ① アジア・アフリカ
② 旧ソ連・東ヨーロッパ
(2) 内政不干渉、主権平等

【考え方】(1) ① 第二次世界大戦まで、東南アジア・南アジアとアフリカの多くの国々が植民地であった。
(2) 主権平等の原則は、各国の主権は平等であるということ。

- 4 (1) A 領土 B 領海 C 領空
(2) 公海自由
(3) 国際慣習法

【考え方】(2) 図のDは公海である。公海上での船の航行は自由にできる。

2 国の文化の多様性

P.84, 85

- 1 (1) ユネスコ (2) 小笠原諸島
(3) キリスト教

【考え方】(1) ユネスコは教育・科学・文化面での国際協力の促進をしている。
(2) 小笠原諸島は2011年に世界遺産に登録された。



▲日本で世界遺産に登録された場所

- 2 (1) ① 人類共通 ② 権利
(2) ① パーミアン ② 言語

【考え方】(2) ① 世界を代表する仏教遺跡。宗教の違いから破壊された、現在、ユネスコを中心に復元されている。

- 3 (1) ① キリスト教
② イスラム教 ③ 仏教
(2) ① 宗教 ② テロ

【考え方】(1) 世界の三大宗教とはキリスト教、イスラム教、仏教である。このことはしっかりと覚えておくこと。

- 4 (1) 文化の多様性に関する世界宣言
(2) 文化的画一化

【考え方】(2) 世界のどの大都市でも、ビジネスマンは背広にYシャツ、ネクタイ姿である。

まとめのドリル

P.86, 87

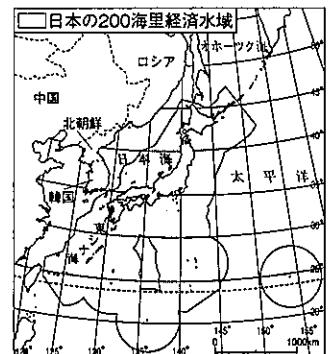
- 1 (1) ① アジア・アフリカ
② 旧ソ連・東ヨーロッパ

(2) A 領土 B 領海 C 領空
(3) 12 (4) (排他的)経済、200

- (5) 公海自由
(6) ④ 内政不干渉(の原則)
(7) 名称…国際法

【考え方】(1) ① アジア・アフリカの多くは、第二次世界大戦後に独立し、国際連合に加盟した。② ソ連の解体によって、15の国ができた。

(2) A 主権がおよぶ陸地をいう。B 海岸より12海里以内の範囲の海。C 領土と領海の上空。
(6) ④ 他国の内政に干渉しないといふ原則。



▲日本の経済水域

- 2 (1) ① ア ② ウ
(2) 世界遺産(世界文化遺産)
(3) ユネスコ
(4) 画一

【考え方】アは法隆寺。五重の塔が見える。イはイスラムのイマームモスク。モスク独特の屋根の形が見える。ウはサン・ピエトロ大聖堂である。

8 國際政治のしくみと動き

スタートドリル

P.90, 91

- 1 (1) 大西洋憲章 (2) 國際連合憲章
(3) ニューヨーク (4) UNCTAD
(5) FTA

考え方 (1)(2) 大西洋憲章はアメリカとイギリスの首脳会談で発表され、1942年にワシントンで行われた連合国共同宣言で合意された。そして1945年サンフランシスコ会議で國際連合憲章に調印して國際連合が誕生した。
(5) EPAはFTAを発展させたもので、FTAは関税を撤廃する協定であるのに対して、EPAは投資・人の移動、技術協力などを含む。

- 2 (1) 総会
(2) 安全保障理事会
(3) 経済社会理事会
(4) ユネスコ (5) ユニセフ

- 3 (1) 1945年 (2) アフリカ
(3) アフリカ

- 4 (1) イーエー (2) エイペック
(3) アセアン (4) ナフタ

考え方 (1) EUは共通通貨ユーロを発行している。
(2) APECは太平洋を中心とした国と地域が加盟して経済協力を進めている。
(3) ASEANは東南アジアの国々が加盟し、政治・経済の地域的協力を実行している。
(4) NAFTAはアメリカ合衆国、カナダ、メキシコでつくられ、北米大陸間での関税の撤廃を進めている。

1 國際連合のしくみ P.92, 93

- 1 (1) ドイツ (2) イギリス
(3) 連合国 (4) ニューヨーク

考え方 (1) ファシズムはイタリアのムッソリーニの政治運動とその理論から出た語句。日本では、軍国主義的独裁政治という。
(2) 当時の首相はチャーチル。

- 2 (1) ニューヨーク (2) 190
(3) 総会 (4) 安全保障
(5) 経済社会

考え方 (1) アメリカ合衆国最大の都市における。
(3) 国連の最高機関で、毎年9月に招集される。
(5) 多くの専門機関をもつ理事会。

- 3 (1) ウィルソン
(2) A 國際連盟 B 大西洋憲章
C 國際連合憲章

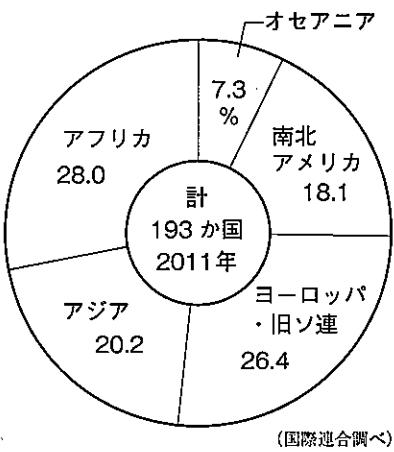
考え方 (1) アメリカ合衆国の大統領
(2) A この組織にはアメリカ合衆国は参加しなかった。
C 國連の組織と活動の基本原則を定めたもの。

- 4 (1) A 経済社会理事会
B 信託統治理事会
(2) ① 15 ② ロシア(連邦)
③ 拒否権
- 考え方** (1) B 五大国が理事国となり、信託統治下におかれた地域の施政の監督にあたる。1994年パラオが独立して、その役割は終わった。
(2) ③五大国が持つ特権。五大国うち1か国でも反対すると、決定できなくなる。

2 國際連合のはたらき P.94, 95

- 1 (1) 平和 (2) 190

考え方 (2) 次のグラフのように、アフリカとアジアの国々が多く、約半分を占めている。



(4) 國際連合の平和維持活動。日本も、1992年に自衛隊などがカンボジアに派遣された。

- 2 (1) 経済社会 (2) 難民
(3) 発展途上国 (4) 資源

考え方 (2) 戦争の迫害などを避けて国外に逃れた人々をいう。

- 3 (1) 総会 (2) 5, 拒否権
(3) 決定…9, 略称…PKO

考え方 (2) 重要事項の決議は、すべての常任理事国をふくむ9か国以上の賛成が必要である。

- 4 (1) 経済社会理事会
(2) B ILO C UNESCO
D WHO

考え方 (1) 総会で選出された54か国で構成。任期は3年で、毎年3分の1が改選。

3 地域主義(地域統合)の動き P.96, 97

- 1 (1) EU (2) NAFTA

考え方 (1) 2001年から通貨ユーロが流通。

2007年にルーマニア、ブルガリアが加盟し、現在の加盟国は27か国。2005年にトルコとの加盟交渉が開始された。

- 2 (1) ヨーロッパ連合
(2) 資本
(3) ユーロ

考え方 EUはヒト、モノ、サービス、資本の移動を自由にして経済の結びつきを深め、将来には政治的にもひとつの国としてまとまるとしている。



▲EU

- 3 (1) A EU B ASEAN
(2) メキシコ
(3) APEC

考え方 (1) B 加盟国10か国
(3) ASEAN10に日本、アメリカ、カナダ、韓国、中国、台湾、香港など21か国・地域が加盟。

- 4 (1) FTA
(2) APEC
(3) 東ヨーロッパの国々

考え方 東ヨーロッパの国々は、旧ソ連が解体したあと、西ヨーロッパと結びつきを強めた。旧ソ連から独立した国は中央アジアに多い。

まとめのドリル

P.98, 99

- 1 (1) A 総会 B 経済社会
C 信託統治
(2) ① UNESCO
② UNCTAD
(3) ① 拒否権 ② ロシア(連邦)
③ 9

考え方 (1) A 国連の中心的機関である。全加盟国で構成される。
(2) ① UNICEF(ユニセフ)とまちがえないように。

ユニセフの活動

身近なとりくみとして、多くの学校でとりくまれているユニセフ募金がある。ユニセフはこの募金などで集めたお金で、自然災害や感染症、戦争などで被害を受けた地域や発展途上国などで、子どもたちに予防接種をしたり、読み書きを教えたりしている。



▲国際連合の本部(ニューヨーク)

- 2 (1) 国境
(2) ① A ヨーロッパ連合
B 東南アジア諸国連合 ② ヨーロッパ
(3) A ウ B ア
(4) F T A
考え方 (2) ② EU(ヨーロッパ連合)の共通通貨。

定期テスト対策問題

P.100, 101

- 1 (1) 領土
(2) (排他的)経済水域
(3) ① 条約 ② 國際慣習法
③ 公海自由

考え方 (2) 日本は国土の面積はせまいが、経済水域を含めた面積は広い。次の写真は日本の南の端の沖ノ鳥島である。この島は水没する危険性が出てきたため、まわりをコンクリートで補強している。この島が水没すると日本の経済水域は減ることになる。



- 2 (1) A ASEAN B APEC
(2) ① EU ② ヨーロッパ ③ イ
考え方 Cはヨーロッパの地域にあるのでヨーロッパ連合である。

3 (1) ① 総会
② (五) 大国一致の原則
③ 9か国以上
(2) ① 小笠原諸島
② ユネスコ
考え方 (1) 法隆寺、姫路城は文化遺産として世界遺産に登録されている。種子島と伊豆半島は世界遺産には登録されていない。
(2) 国連の専門機関で教育や文化の面から世界平和に貢献する活動をしているのはユネスコである。

9 世界平和のために

スタートドリル

P.104, 105

- 1 ① ニューヨーク ② ベトナム
③ パレスチナ

考え方 (3) 1948年にユダヤ人が先住のパレスチナ(アラブ)人を追い出してイスラエルを建国した。以後パレスチナ人を支持するエジプトなどのアラブ諸国(イスラム教の国)とイスラエル(ユダヤ教の国)との間で4回もの戦争がおこっている。

- 2 (1) (下の図の太い線)



- (2) ① 6(六) ② 1(一)
(3) ア

- 3 (1) アジア・オセアニア

- (2) ① アジア ② アジア
③ アフリカ ④ アフリカ

考え方 難民とは、人権・政治的な差別や迫害をさけ、または戦争などの難を逃れるために国外に避難する人々をいう。

- 4 (1) 1989年 (2) 2

- (3) ① 部分的核実験禁止条約
② 核拡散防止条約
③ 包括的核実験禁止条約

考え方 1989年地中海にあるマルタで、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフが会談を行い、冷戦の終結を宣言した。

1 絶えない地域紛争

P.106, 107

- 1 (1) 朝鮮 (2) 民族
(3) テロリズム

考え方 (2) 国内の民族対立、宗教対立、独立戦争など、冷戦終結後も紛争は続いている。

冷戦終結後の主な地域紛争

ルワンダ内戦(1990~94年)
湾岸戦争(1990~91年)

スロベニア内戦(1991年)

クロアチア内戦(1991~95年)

ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争(1992~95年)

タジキスタン紛争(1992~97年)
イエメン内戦(1994年)

トルコ・クルド民族独立紛争(1994~99年)

ロシア・チェチェン紛争(1994~96年, 1999~)

ザイール内戦(1996~97年)
コンゴ共和国内戦(1997年)

アンゴラ内戦(1998~2002年)
ユーゴスラビア・コソボ紛争(1998~99年)

スーダン・ダルフール紛争(2003年~)

- 2 (1) 平和維持活動

- (2) 国連難民高等弁務官事務所
(3) 権利

考え方 (1) 非戦闘的な平和維持部隊。紛争の停戦、選挙の監視などの活動を行う。

- 3 (1) ① アメリカ ② 北ベトナム

- (2) ① ニューヨーク ② テロ
③ アフガニスタン
(3) C ルワンダ D ソマリア
(4) 国連平和維持活動(PKO)協力法

② 軍縮の動き

P108, 109

- 1 (1) 部分的核実験禁止条約
(2) 核拡散防止条約
(3) 中距離核戦力全廃条約。

考え方 核軍縮への動きは、米ソが冷戦終結へ向かう中で始まった。

年	できごと
1963	部分的核実験禁止(停止)条約調印
1968	核拡散防止条約調印
1975	ベトナムでの戦闘が終わる
1978	第1回国連軍縮特別総会 日中平和友好条約調印
1979	第二次戦略兵器制限条約
1982	第2回国連軍縮特別総会
1987	中距離核戦力(INF)全廃条約調印
1988	第3回国連軍縮特別総会
1989	米ソ首脳会談(マルタ会談)
1991	戦略兵器削減条約調印
1996	包括的核実験禁止条約調印
2009	安保理で「核なき世界」決議を採択
2010	米ロ、新戦略兵器削減条約調印

▲核軍縮の動き

2 ① クラスター

② 地雷

考え方 ② 地雷は半永久的に作動するので、紛争が終わっても被害が出る。NGOの働きかけもあって、禁止条約が結ばれた。

3 ① ベルリン

- ② ① 包括的核実験禁止条約
② 戦略兵器削減条約
③ インド

**4 ① 核
② 先進工業国
③ 発展途上国**

まとめのドリル

P110, 111

- 1 (1) A 朝鮮戦争 B ベトナム戦争
(2) ① ルワンダ内戦
② ユーゴスラビア紛争

考え方 (1) A 1950年に北朝鮮と韓国との間でおこった戦争。アメリカと中国がそれぞれの国を支援した。1953年に北緯38度線をはさんで非武装地帯を設定することで、朝鮮休戦協定が成立して終わった。
(2) ① 1990年から1994年7月まで続いた内戦。ツチ族中心の政府軍とツチ族中心の反政府組織との内戦。この内戦での死者は数十万人といわれ、虐殺による死者も多数出た。また、240万人もの難民が出た。

2 (1) A 冷戦 B 核軍縮

- (2) 核拡散防止条約
(3) 包括的核実験禁止条約

考え方 (1) A 第二次世界大戦後の東西両陣営の対立→戦争にならない国際緊張状態のこと。しかし、1985年にソ連でゴルバチョフ政権が誕生し、1989年に米ソ首脳がマルタで会談をもち、冷戦終結を確認した

3 (1) テロリズム (2) 戦争

- (3) イラク、アフガニスタン

考え方 (1) 政治的意図をもって、一般市民を巻きこむ可能性の大きい無差別の暴力をいう。現在でも複数の国を巻き込む国際テロが発生している。

4 (1) 地雷、クラスター爆弾

- (2) PKO

考え方 (2) 日本も1992年に成立したPKO協力法によって、PKO部隊を派遣している。最近では南スーダンに派遣されている。

10 さまざまな国際問題

P114, 115

- 1 (1) 京都 (2) ラムサール条約
(3) バイオ燃料 (4) 太陽光
(5) 南北問題

考え方 (3) 石油や石炭を化石燃料という。
(4) バイオマス発電とは家畜のふん尿や廃棄物を発酵させたときに出来るメタンガスを利用する発電のこと。

2 (1) 地球温暖化

- (2) さばく化
(3) 热帯林の減少
(4) オゾン層の破壊
(5) 酸性雨

考え方 (1) ツバルなどでは海面の上昇によつて島が水没するといわれている。
(2) アフリカのサハラ撒ばくの南の縁に広がるサヘル地帯とアラル海の進行が早い。
(3) アマゾン川の流域などで進行している。
(4) 南極で見られる。
(5) ヨーロッパなどの先進工業国で見られる。

3 A さばく化 B 热帯林の減少

- C 酸性雨 D オゾン層の破壊

考え方 C 酸性の雨によって森林が枯れる。



酸性雨に
よつて枯
れた森林

4 (1) 中国、アメリカ

- (2) 5番目

1 地球環境問題

P116, 117

- 1 (1) 地球温暖化 (2) 酸性雨
(3) オゾン層

考え方 (1) 二酸化炭素などの温室効果ガスが増加すると、地球の気温が上昇する。

(2) 硫酸や硝酸の混じった強い酸性の雨のこと。通常の雨にも大気中の二酸化炭素により、多少の酸性が含まれているが、これよりも酸性の強い雨を酸性雨とよんでいる。
(3) オゾン層が破壊されると、太陽の紫外線を直接浴びることになり、皮膚がんが増えるといわれている。

2 (1) ① 洪水 ② 海面

- (2) ① ワシントン条約
② ラムサール条約
③ リサイクル運動
④ 国連環境開発会議

考え方 (2) ② 国際湿地条約ともいいう。日本では釧路湿原、伊豆沼、クッチャロ湖などが登録されている。1993年に釧路で会議が開かれた。

3 (1) A さばく化 B 热帯林の減少

- C 酸性雨 D オゾン層の破壊

考え方 (1) 日本は、東南アジアから大量の木を輸入している。

4 (1) 地球サミット

- (2) ワシントン条約
(3) 世界遺産条約

考え方 (2) ワシントン条約では絶滅の危惧のある野生動物の国際取引を禁止している。
(3) 人類が共有すべき世界の自然、文化遺産が登録されている。

2 資源・エネルギー問題 P118, 119

- 1 (1) 西アジア (2) 先進工業国
(3) バイオ (4) 太陽光・風力

考え方 (1) ペルシャ湾を囲む、イラン・イラク・バーレーンなどの西アジア地域は、石油埋蔵量が地球全体の約50%もあるという一帯である。

新エネルギーを大別すると、
(1) 太陽光(ソーラー)
(2) 風力・潮力・地熱などの自然エネルギー
(3) オイルサンド・オイルシェール・ガス化・液化などの合成燃料。
(4) バイオ燃料などがある。

- 2 (1) 原子力 (2) 化石 (3) 安全

考え方 (1) 火力・水力に次ぐ、第三の火といわれているが、放射能汚染や廃棄物処理などの安全性が問われている。

- 3 (1) 太陽光発電

- (2) (1) 原子力発電 (2) 風力発電

考え方 (2) ②電力の供給が自然に左右されるといわれている。



▲自然エネルギーを利用した風力発電所

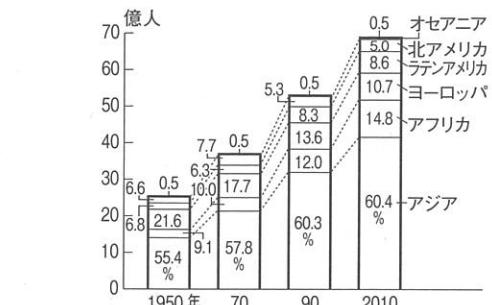
- 4 (1) 5割 (2) バイオマス発電

- (3) 再生可能エネルギー

3 食料と貧困問題 P120, 121

- 1 (1) 70 (2) 食料 (3) 南
(4) 南北

考え方 (1) 世界の人口は70億人を突破。人口増加率の高いのは、東南アジア・南アジア・アフリカなどである。低い農業生産に加え、紛争などで耕地があれ、大量の難民をかかえ、特にサハラ以南では飢餓が深刻である。



▲地域別に見た世界人口の推移

- 2 (1) アフリカ

- (2) (1) 第一次 (2) 紛争
(3) 飢餓

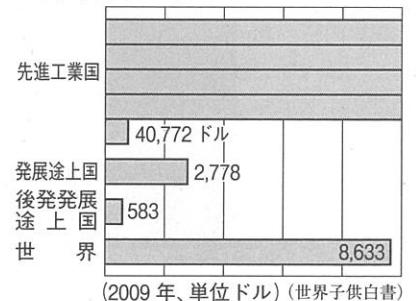
- 3 (1) サハラ以南(の地域)

- (2) 先進工業国

- 4 (1) 先進工業国 (2) 南北問題

考え方 (2) 北の先進工業国と、南の発展途上国との間の経済格差をめぐる問題。

一人あたりのGNP



▲南北の格差

まとめのドリル P122, 123

- 1 (1) ① 森林(熱帯林)

- ② さばく

- (2) ② 二酸化炭素(フロンガス)

- ⑤ いおう酸化物・窒素酸化物

- ⑥ フロンガス

- (3) ④

- (4) ワシントン条約

- (5) 国連環境開発会議

- (6) ウ

考え方 (1) ② 北アフリカのサハラさばくの南部で、特に進行している。



▲さばく化を防ぐ緑化運動

(6) 1993年に、釧路湿原に隣接する釧路市で会議が開かれた。



▲おもなラムサール条約登録地



▲釧路湿原

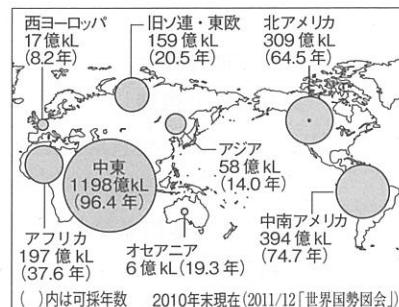
- 2 (1) 西アジア

- (2) ① バイオ ② ウ

- (3) 南南問題

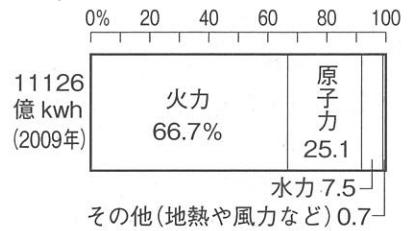
- (4) ① 農 ② 飢餓

考え方 (1) 石油の埋蔵量は西アジアが多くなっている。次の地図で確認しておこう。



▲原油の地域的埋蔵量と可採年数

(2) ② 日本では地熱、風力、太陽光の発電量は少ない。2011年3月の東日本大震災による福島第一原子力発電所の大事故により、原子力発電所の安全性がクローズアップされた。



(2011/12「日本国勢団会」)

▲日本の発電の内訳

(3) 発展途上国の中でも、産油国などは国民総所得が比較的高いため、経済格差が問題となっている。

11 世界の中の日本

スタートドリル

P.126, 127

- 1** (1) 非核三原則
(2) 核拡散防止条約
(3) 青年海外協力隊
(4) 持続可能な社会
(5) 人間の安全保障

考え方 (2) 部分的核実験禁止条約は地下を除く環境(大気圏内、宇宙空間、水中)における核爆発実験を禁止した条約。
(3) 平和維持活動は国連が行う活動で、選挙監視活動や人道的な救援活動などを行う。

- 2** (1) NGO
(2) 赤十字社
(3) ユネスコ協会
(4) ユニセフ協会
(5) 国際アムネスティ

考え方 (1) NGOは非政府組織、民間援助団体などと訳される。(2)～(5)のNGOは国連の経済社会理事会と協力関係をもつ国際民間団体である。このほかにも軍縮、人権、開発などの分野で活動する団体がある。

- 3** (1) アメリカ(合衆国) (2) 3分の1
(3) ノルウェー
(4) 5分の1(6分の1も可)

- 4** (1) A リサイクル
B リユース
C リデュース
(2) 循環型社会

考え方 (2) グローバル化とは地球化という意味で、世界がいろいろな分野で結びついていくこと。

① 国際社会における日本の役割 P.128, 129

- 1** (1) 警察予備隊
(2) 文民統制
(3) 非核三原則

考え方 (1) 1950年、朝鮮戦争が起こり、当時の占領軍、連合国軍総司令部は、警察予備隊の創設を指示。その後、警察予備隊は保安隊を経て、1954年に自衛隊法により自衛隊となった。
(2) シビリアンコントロールともいう。

- 2** (1) 技術 (2) 青年海外協力隊
(3) 福祉 (4) 政府開発援助

- 3** (1) 警察予備隊
(2) 日米安全
(3) 自衛隊
(4) 核拡散
(5) PKO

考え方 (2) 日米安全保障条約は、1951年のサンフランシスコ平和条約と同時に結ばれた。極東の安全維持が目的で、これにより日本にアメリカ軍の基地が残った。

- 4** (1) 第9条
(2) 持たず、つくらず、持ち込ませず
- 考え方** (1) 憲法第9条では、①戦争の放棄、②戦力の不保持、③交戦権の否認を規定している。

第9条

- ① 日本国は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国權の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。
② 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

② 国際社会のよりよい発展 P.130, 131

- 1** (1) NGO (2) 国際連合
(3) 循環型社会 (4) リユース

考え方 (1) OPECはおもな石油輸出国で構成している石油輸出国機構の略称。EUはヨーロッパ連合の略称。
(2) 国際アムネスティは国連と協力しながら活動している。
(4) リユースは再使用、リサイクルは再生利用である。

- 2** (1) NGO
(2) 赤十字社

- (3) ユネスコ協会
(4) ユニセフ協会
(5) 国際アムネスティ

考え方 (1) 非政府組織をいう。
(5) 政治犯の権利や自由のために活動する組織

- 3** (1) 赤十字社
(2) ユネスコ協会
(3) ユニセフ協会
(4) 国際アムネスティ

- 4** (1) ① リサイクル ② リユース
③ 有用
(2) 循環型社会形成推進基本法
(3) 人間の安全保障

考え方 (1) リサイクル、リデュース、リユースの3つの頭文字をとって「3R」といわれる。
(2) 循環型社会形成推進基本法が制定されてから、この関連で容器包装リサイクル法、家電リサイクル法などリサイクルに関する法律がつくられた。

まとめのドリル

P.132, 133

- 1** (1) ⑦ イ ① エ ⑦ ア
(2) 第9条
(3) ① 文民統制 ② PKO協力法
(4) 日米安全保障条約
(5) 非核三原則
- 考え方** (3) ①文民が自衛隊を統制する→シリアンコントロール

- 2** (1) ODA
(2) 青年海外協力隊

考え方 (2) 農業の技術指導や教育などを行っている。

- 3** (1) NGO
(2) ①赤十字社 ② ユニセフ協会
(3) 循環型社会形成推進基本法

定期テスト対策問題 P.134, 135

- 1** (1) ① ⑦ 地球温暖化 ⑦ 酸性雨
⑦ オゾン層
② 地球サミット
③ 世界遺産条約
(2) イ, エ
(3) ⑦ 南北 ① 南南

- 2** (1) A 部分的核実験 B 核拡散
(2) INF
(3) NGO
(4) ① 第9条 ② 非核三原則
③ 文民統制

考え方 (2) 中距離核戦力のこと。
(4) ② 非核三原則→「持たず・つくらず・持ち込ませず」という核兵器を是認しない三つの原則である。

- 3** ⑦ 循環型社会
① リサイクル

総合問題(経済)

P.136, 137

- ① (1) 家計 (2) 配当

(3) ① ア

② A イ B ア C ウ

考え方 (3) ① イ インフレのときは増税をする。ウ 国税の中で最も大きな割合を占めているのは所得税である。エ 予算の不足を補うのは国債である。

② グラフ中のCは割合が年々増えているので社会保障関係費である。Bは割合が減ってきてるので公共事業関係費である。

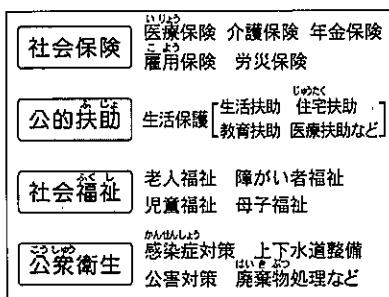
- ② (1) サービス (2) クレジットカード
(3) クーリングオフ

考え方 (2) クレジットカードはクレジット会社が立て替え払いをして、消費者は代金を後からクレジット会社に支払う。消費者にとって便利だが、衝動買いなどの落とし穴もある。プリペイドカードは、あらかじめお金を払っておいて、商品を購入する。

(3) クーリングオフ制度は消費者主権の立場で、消費者保護を目的にしている

- ③ (1) ① 公的扶助 (2) 社会保険
(2) 循環型社会

考え方 (1) 日本の社会保障制度を整理しておこう。



▲日本の社会保障制度

総合問題(国際政治)

P.138, 139

- ① (1) ウィルソン (2) ファシズム

(3) 国際連合憲章 (4) ニューヨーク

(5) ① 総会 ② 安全保障

③ 経済社会

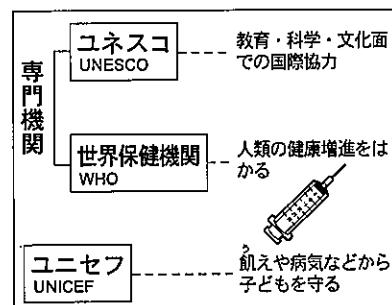
考え方 (3) 国連の目的と活動などの基本原則を定めた、国連の憲法というべき文書。国際連盟と国際連合の違いを整理しておこう。

国際連盟		国際連合	
本部	ジュネーブ (スイス)	ニューヨーク (アメリカ)	
特色	●すべての加盟国の権利・義務は平等 ●武力制裁はできない	●大国中心主義 五大国に拒否権 ●武力制裁も可能	
議会の議決		全会一致が原則	多数決が原則

▲国際連盟と国際連合

(5) ③経済社会理事会には、国際協力を進める多くの専門機関がある。

●主な専門機関



- ② (1) 慣習 (2) イ

(3) N A F T A

考え方 (3) N A T Oは北大西洋条約機構という軍事同盟である。A P E Cは太平洋のまわりの国や地域が集まって経済協力をしている。

- ③ (1) N G O

(2) 南北問題